



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社
コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部長 (氏名) 松本 真司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 0859-22-7477
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,966	0.1	2,033	△13.2	2,069	△12.4	1,304	2.1
26年3月期	22,946	11.1	2,342	25.2	2,361	25.0	1,278	22.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,345百万円 (5.9%) 26年3月期 1,270百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.77	—	15.3	14.2	8.9
26年3月期	123.21	—	16.9	16.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,695	8,979	61.1	865.60
26年3月期	14,557	8,049	55.3	775.95

(参考) 自己資本 27年3月期 8,979百万円 26年3月期 8,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,895	△834	△996	2,555
26年3月期	1,845	△523	△938	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	414	32.5	5.5
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	414	31.8	4.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,250	3.3	750	5.3	750	3.9	480	16.2	46.27
通期	23,700	3.2	2,150	5.7	2,150	3.9	1,390	6.5	134.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,373,840 株	26年3月期	10,373,840 株
27年3月期	473 株	26年3月期	413 株
27年3月期	10,373,372 株	26年3月期	10,373,465 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,251	11.2	671	10.7	770	11.2	764	459.2
26年3月期	1,125	31.1	606	64.0	692	53.8	136	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.75	—
26年3月期	13.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,785	64.9	3,753	64.9	3,753	64.9	361.82	
26年3月期	5,767	58.4	3,366	58.4	3,366	58.4	324.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,753百万円 26年3月期 3,366百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、円安の影響や官民一体となったビジット・ジャパン事業（訪日旅行促進事業）の政策推進などにより、一部の地域においてインバウンド（訪日外国人旅行者）需要の増加が見られたものの、消費マインドは消費税率引上げ直後の反動減やその後の冷え込みが予想以上に長引いていることに加え、夏場の相次ぐ天候不順も重なり、厳しさが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、『ニューコンセプトメーカー』をテーマに掲げ、既存ブランドの育成並びに主力商品の強化はもとより、地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、前期に立ち上げました新ブランド店の認知度の拡大、販売力の強化による首都圏展開の推進などの事業施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の出雲大社及び伊勢神宮の遷宮効果の反動減及び健康食品事業の見直しに伴う減収要因があったものの、新規出店効果及び首都圏での販売が好調に推移した結果、22,966百万円（前期比0.1%増）となり、微増ながら4期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、製造ラインの採算改善など生産性の向上に努めたものの、売上高の微増により、人件費の増加を吸収できなかった結果、営業利益は2,033百万円（前期比13.2%減）、経常利益は2,069百万円（前期比12.4%減）となり、ともに減益となりました。一方、当期純利益は、法人税制改正の影響及び繰延税金資産の見直しにより税金費用が減少した結果、1,304百万円（前期比2.1%増）となり、微増ながら3期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「ジャパルシー」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	8,267	8,331	63	1,078	956	△122
寿製菓	7,879	7,481	△397	772	535	△236
販売子会社	4,619	4,434	△184	281	225	△56
九十九島グループ	3,104	3,409	304	169	149	△19
但馬寿	1,124	998	△126	85	24	△61
シュクレイ	2,335	2,795	459	73	149	75
その他	197	26	△171	△239	△64	175
小計	27,528	27,476	△52	2,220	1,975	△244
(調整額)	(4,581)	(4,509)	72	121	57	△63
合計	22,946	22,966	19	2,342	2,033	△308

① ケイシイシイ

ケイシイシイは、「ルタオ」の更なるブランド価値の増大に向け、直営店舗、催事、通販などの販売チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、「ルタオプレミアムあまある」の卸展開の強化、クリスマス、バレンタインなどイベント商戦での販売強化に取り組みました。また、平成25年7月に東京・表参道に立ち上げましたアントルメグレース専門店「GLACIEL（グラッシェル）」は、認知度の向上に向け、通販・催事など販売チャンネルの拡大に努めました。その結果、売上高は8,331百万円（前期比0.8%増）、営業利益は956百万円（前期比11.3%減）となりました。

② 寿製菓

寿製菓は、グループ会社及び代理店との連携強化により「ラングドシャ」、「フィナンシェ」などの新商品開発の推進、新規取引先の開拓などに注力したものの、出雲大社の「平成の大遷宮」行事効果の反動減により、「お菓子の壽城」をはじめとする山陰地区の売上高が前期に比べ大幅に落ち込みました。その結果、売上高は7,481百万円（前期比5.0%減）、営業利益は535百万円（前期比30.7%減）となりました。

③ 販売子会社

販売子会社は、関西地区では、「九条ねぎ京えびせんべい処」及び「神戸三宮フレンチトーストラングドシャ」などの新商品の拡販、催事展開の強化などにより概ね堅調に推移しました。一方、東海地区は、伊勢神宮の遷宮効果の反動減で苦戦いたしました。その結果、売上高は4,434百万円（前期比4.0%減）、営業利益は225百万円（前期比19.9%減）となりました。

④ 九十九島グループ

九十九島グループは、平成25年6月に福岡・大名に立ち上げましたフレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」の2号店を平成26年4月に東京・渋谷にオープンするなど新ブランドの認知度拡大に注力いたしました。その結果、売上高は3,409百万円（前期比9.8%増）、営業利益は149百万円（前期比11.6%減）となりました。

⑤ 但馬寿

但馬寿は、新商品開発に注力した一方、グループ向け売上が伊勢神宮の遷宮効果の反動減などの要因により、落ち込みました。その結果、売上高は998百万円（前期比11.2%減）、営業利益は24百万円（前期比71.6%減）となりました。

⑥ シュクレイ

首都圏での多ブランド展開に注力しておりますシュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの知名度の浸透に向け、イベント・キャンペーン展開による店頭販促の充実、催事展開の推進、接客サービスの向上など、販売力の強化に注力いたしました。その結果、売上高は2,795百万円（前期比19.7%増）、営業利益は149百万円（前期比103.3%増）となりました。

⑦ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業及び通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。健康食品事業は、事業の再構築を図り、平成26年9月をもって会員制直販事業を中止し、新たに純藍株式会社（東京都港区）を設立いたしました。また、通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジュテックス（東京都港区）は、事業中止に伴い、平成27年3月をもって清算終了いたしました。その結果、売上高は26百万円（前期比86.7%減）、営業損失は64百万円（前期は営業損失239百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の経済環境は、企業収益の改善等により景気の緩やかな回復が期待される一方、当社グループを取り巻く環境は、物価上昇により消費者の生活防衛意識による慎重な購買姿勢は依然として強く、加えて、人口の減少及び少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化により、お客様の商品・サービスに対する選別の目の厳しさが増す傾向は、一層高まりを見せるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『ワールド サプライジング リゾート宣言』を経営スローガンとして掲げ、地域ごとのマーケット特性にマッチしたプレミアムスイーツの提供、売場・接客サービスの向上、イベント・キャンペーン展開を推進し、世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供することにより、更なるブランド価値の増大を目指してまいります。また、引き続き、国内最大の消費マーケットであります首都圏での展開を推進するとともに、今後の成長機会が見込まれるインバンド（訪日外国人旅行者）需要に向けた対策強化並びに海外における事業モデルの構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、食品の安心・安全の確保を最優先に、品質の一層の向上及び生産性の向上による採算改善に対処してまいります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高23,700百万円（前期比3.2%増）、営業利益2,150百万円（前期比5.7%増）、経常利益2,150百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,390百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	11,250	(+3.3)	750	(+5.3)	750	(+3.9)	480	(+16.2)
通 期	23,700	(+3.2)	2,150	(+5.7)	2,150	(+3.9)	1,390	(+6.5)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,695百万円となり前連結会計年度末と比べ137百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(151百万円)、機械装置及び運搬具の増加(112百万円)及び投資有価証券の増加(139百万円)などによるものです。

負債は、5,715百万円となり前連結会計年度末と比べ792百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(200百万円)、未払法人税等の減少(435百万円)、長期借入金の減少(258百万円)などによるものです。

純資産は、8,979百万円となり前連結会計年度末と比べ929百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益計上による増加(1,304百万円)及び有価証券評価差額金の増加(40百万円)、配当金の支払いによる減少(414百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し61.1%となり、1株当たり純資産は865円60銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,555百万円(前期比2.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,895百万円(前期比2.7%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,043百万円となり、非資金項目であります減価償却費が636百万円、未払消費税等の増減額が255百万円となったことによる増加要因と、法人税の支払額が1,161百万円となった減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、834百万円(前期比59.3%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、682百万円支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、996百万円(前期比6.2%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済により355百万円及び配当金の支払により414百万円を支出したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.9	51.5	55.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	90.0	143.1	177.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.0	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	41.8	66.7	94.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき40円の配当を予定いたしております。

次期の配当につきましても、上記基本方針と業績予想を踏まえ、当期と同額の40円の期末配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社18社（うち非連結子会社1社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

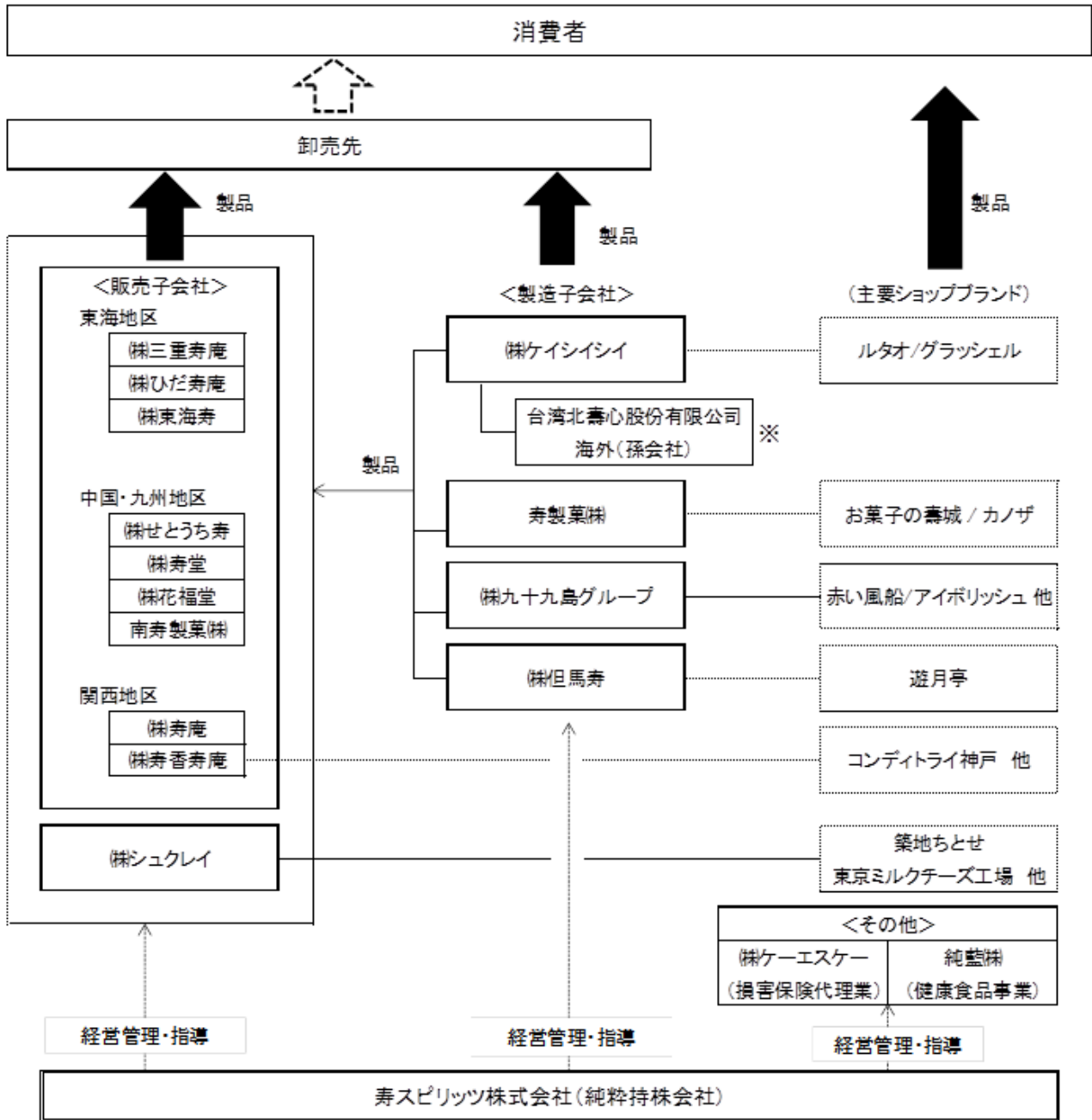
なお、健康食品事業の再構築の向け、平成26年9月に純藍株式会社（東京都港区）を設立し、会員制直販事業の株式会社ジャパルシーは、平成27年3月をもって解散いたしました。また、平成26年7月に販売子会社の株式会社国武商店（香川県仲多度郡琴平町）、平成27年3月に通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジュテックス（鳥取県米子市）は、それぞれ清算終了いたしました。

（注）報告セグメントとして記載しておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッ シェル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、 「カノザ」）	寿製菓株式会社（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「コンディ トライ神戸」他）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイ ポリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちと せ」、「東京ミルクチーズ工場」他）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 〃	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 株式会社ジャパルシー（連結子会社） 純藍株式会社（連結子会社）

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

上記には平成27年3月に解散した(株)ジャパルシーは除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての事業活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、蓄積した豊富な技術、ノウハウをもって、より一層お客様に喜ばれる商品創りとサービスの提供に精進し、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えるすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に向け、売上高経常利益率を主たる経営指標として20%以上の達成を目指し、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的な成長に向け、更なる粗利率の改善と成長戦略の遂行に注力し、主に以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

- ①品質の一層の向上（美味しさの追求）
- ②ローカル・プレミアムブランドの創出と育成
 - ・地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進
 - ・販促強化、販路開拓、リアル店舗とバーチャル（通販）の融合
 - ・新業態店（アイポリッシュ、グラッシェル）事業の拡大
- ③インバンド対策の強化
 - ・国内主要国際空港における販売強化
 - ・外国語表示対応、消費税免税対応
- ④海外展開（海外における事業モデルの構築）
- ⑤生産性の向上による製造採算の改善
- ⑥人財の育成と採用の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,554	2,755,418
受取手形及び売掛金	2,489,507	2,337,691
商品及び製品	563,946	639,392
仕掛品	40,319	32,110
原材料及び貯蔵品	347,481	353,414
繰延税金資産	263,310	267,248
その他	211,644	243,552
貸倒引当金	△26,348	△22,665
流動資産合計	6,580,413	6,606,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 8,167,949	※ ₂ 8,198,122
減価償却累計額	※ ₃ △4,984,765	※ ₃ △5,106,585
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 3,183,184	※ ₂ 3,091,537
機械装置及び運搬具	2,934,631	※ ₄ 3,055,621
減価償却累計額	※ ₃ △2,199,227	※ ₃ △2,207,888
機械装置及び運搬具(純額)	735,404	847,733
工具、器具及び備品	1,038,308	1,064,409
減価償却累計額	※ ₃ △791,860	※ ₃ △816,778
工具、器具及び備品(純額)	246,448	247,631
土地	※ ₂ 2,500,667	※ ₂ 2,500,667
リース資産	92,051	30,907
減価償却累計額	△81,297	△24,432
リース資産(純額)	10,754	6,475
建設仮勘定	7,531	11,385
有形固定資産合計	6,683,988	6,705,428
無形固定資産		
リース資産	5,578	2,863
その他	100,100	99,702
無形固定資産合計	105,678	102,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 260,809	※ ₁ 400,353
繰延税金資産	378,107	343,868
破産更生債権等	6,266	5,214
その他	562,327	548,473
貸倒引当金	△19,995	△17,044
投資その他の資産合計	1,187,514	1,280,864
固定資産合計	7,977,180	8,088,857
資産合計	14,557,593	14,695,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,630	807,578
短期借入金	※2 1,650,000	※2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 355,628	※2 258,672
リース債務	10,479	5,712
未払法人税等	677,175	241,871
賞与引当金	412,990	441,723
その他	955,496	1,053,977
流動負債合計	4,852,398	4,259,533
固定負債		
長期借入金	※2 575,185	※2 316,513
リース債務	5,853	3,626
退職給付に係る負債	846,071	920,639
資産除去債務	52,116	52,609
その他	176,720	162,901
固定負債合計	1,655,945	1,456,288
負債合計	6,508,343	5,715,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	5,489,008	6,378,767
自己株式	△421	△543
株主資本合計	8,029,548	8,919,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	60,011
その他の包括利益累計額合計	19,702	60,011
純資産合計	8,049,250	8,979,196
負債純資産合計	14,557,593	14,695,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,946,745	22,966,612
売上原価	10,707,399	10,751,704
売上総利益	12,239,346	12,214,908
販売費及び一般管理費	※1. 2 9,897,285	※1. 2 10,181,352
営業利益	2,342,061	2,033,556
営業外収益		
受取利息	518	348
受取配当金	2,953	3,331
仕入割引	5,912	5,729
受取地代家賃	18,420	18,249
その他	38,011	37,261
営業外収益合計	65,814	64,918
営業外費用		
支払利息	29,480	20,731
売上割引	5,567	3,011
損害賠償金	5,578	—
その他	5,264	5,010
営業外費用合計	45,889	28,752
経常利益	2,361,986	2,069,722
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 354
投資有価証券売却益	—	2,655
特別利益合計	—	3,009
特別損失		
固定資産売却損	※4 140	—
固定資産除却損	※5 25,632	※5 17,514
減損損失	※6 20,233	※6 11,513
その他	1,650	—
特別損失合計	47,655	29,027
税金等調整前当期純利益	2,314,331	2,043,704
法人税、住民税及び事業税	1,065,136	726,281
法人税等調整額	△28,963	12,727
法人税等合計	1,036,173	739,008
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,158	1,304,696
当期純利益	1,278,158	1,304,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,158	1,304,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,567	40,309
その他の包括利益合計	※ △7,567	※ 40,309
包括利益	1,270,591	1,345,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,270,591	1,345,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	△326	7,062,689
当期変動額					
剰余金の配当			△311,204		△311,204
当期純利益			1,278,158		1,278,158
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	966,954	△95	966,859
当期末残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	△421	8,029,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,269	27,269	7,089,958
当期変動額			
剰余金の配当			△311,204
当期純利益			1,278,158
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,567	△7,567	△7,567
当期変動額合計	△7,567	△7,567	959,292
当期末残高	19,702	19,702	8,049,250

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	△421	8,029,548
当期変動額					
剰余金の配当			△414,937		△414,937
当期純利益			1,304,696		1,304,696
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	889,759	△122	889,637
当期末残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	△543	8,919,185

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,702	19,702	8,049,250
当期変動額			
剰余金の配当			△414,937
当期純利益			1,304,696
自己株式の取得			△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,309	40,309	40,309
当期変動額合計	40,309	40,309	929,946
当期末残高	60,011	60,011	8,979,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,314,331	2,043,704
減価償却費	624,716	636,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,655
減損損失	20,233	11,513
損害賠償金	5,578	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,762	△6,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,143	28,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△784,326	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	846,071	74,568
受取利息及び受取配当金	△3,471	△3,679
支払利息	29,480	20,731
固定資産売却損益 (△は益)	140	△354
固定資産除却損	25,632	17,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△344,080	151,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,694	△73,170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,533	△33,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,102	16,948
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,655	△69,063
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	482	1,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,809	255,230
その他	29,145	4,043
小計	2,703,723	3,073,725
利息及び配当金の受取額	2,476	3,679
利息の支払額	△27,669	△19,990
損害賠償金の支払額	△5,578	—
法人税等の支払額	△827,175	△1,161,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,777	1,895,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,300	△200,000
定期預金の払戻による収入	541,300	200,000
有形固定資産の取得による支出	△737,993	△682,302
有形固定資産の売却による収入	439	699
無形固定資産の取得による支出	△50,727	△34,025
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△1,002
投資有価証券の売却による収入	—	4,314
関係会社株式の取得による支出	△63,336	△82,320
出資金の払込による支出	△100	—
出資金の回収による収入	640	924
敷金及び保証金の差入による支出	△21,422	△25,875
敷金及び保証金の回収による収入	12,520	17,374
その他の増減額 (△は増加)	△3,294	△31,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,475	△834,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△200,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△688,804	△355,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,579	△11,176
自己株式の取得による支出	△95	△122
配当金の支払額	△311,204	△414,937
その他	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,682	△996,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,620	64,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,934	2,490,554
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,490,554	※ 2,555,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社名

(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、(株)ジャパルシー、純藍(株)

上記のうち、純藍(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)国武商店及び(株)ジュテックスは、清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾北壽心股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称 台湾北壽心股份有限公司

持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補償金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「補償金収入」に表示していた8,533千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	94,880千円	177,200千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,183,805千円	1,122,551千円
土地	866,047	866,047
計	2,049,852	1,988,598

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,340,000千円	1,220,000千円
1年内返済予定の長期借入金	230,840	90,000
長期借入金	146,000	140,840
計	1,716,840	1,450,840

※3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,810千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料・賞与	2,832,128千円	3,041,261千円
販売促進費	1,889,086	1,855,623
運賃	780,397	816,409
地代家賃	924,419	1,040,349
貸倒引当金繰入額	15,508	3,512
賞与引当金繰入額	224,508	231,522
退職給付費用	50,124	59,966

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	43,182千円	49,511千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	354千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	76千円	－千円
無形固定資産(その他)	64	－
計	140	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,792千円	15,243千円
機械装置及び運搬具	224	615
工具、器具及び備品	1,922	1,529
無形固定資産(その他)	19,636	－
投資その他の資産(その他)	2,058	127
計	25,632	17,514

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区 (ジャパルシー)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産 (その他) ・投資そ 他の資産(その他)	12,369
東京都港区 (その他)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産 (その他) ・投資そ 他の資産(その他)	7,864
合計	—	—	20,233

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失 (20,233千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,272千円、工具、器具及び備品2,150千円、無形固定資産 (その他) 12,027千円、投資その他の資産 (その他) 3,784千円であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区 (シュクレイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・投資そ 他の資産(その他)	11,513
合計	—	—	11,513

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失 (11,513千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,513千円、工具、器具及び備品2,645千円、投資その他の資産 (その他) 355千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,713千円	55,548千円
組替調整額	—	2,334
税効果調整前	△11,713	57,882
税効果額	4,146	△17,573
その他有価証券評価差額金	△7,567	40,309
その他の包括利益合計	△7,567	40,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式(注)	364	49	—	413
合計	364	49	—	413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	利益剰余金	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	413	60	—	473
合計	413	60	—	473

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,690,554千円	2,755,418千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,490,554	2,555,418

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	149,825千円	149,698千円
貸倒引当金	6,493	922
たな卸資産評価減否認額	14,688	7,120
未払事業税	54,155	24,789
たな卸資産の未実現利益	10,949	11,306
繰越欠損金	25,488	63,960
未払社会保険料否認額	19,131	19,368
その他	1	2,095
繰延税金資産小計	280,730	279,258
評価性引当額	△14,518	△7,781
繰延税金資産合計	266,212	271,477
繰延税金負債 (流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△2,902	△2,767
未収事業税	—	△1,462
繰延税金負債合計	△2,902	△4,229
繰延税金資産の純額	263,310	267,248
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金限度超過額	9,365	12,592
退職給付に係る負債	308,947	310,442
長期未払金	33,285	30,182
減価償却超過額	6,068	5,771
減損損失	47,205	17,542
資産除去債務	22,625	21,332
繰越欠損金	215,673	185,709
その他	21,151	18,442
繰延税金資産小計	664,319	602,012
評価性引当額	△268,560	△218,782
繰延税金資産合計	395,759	383,230
繰延税金負債 (固定)		
資産除去費用	△3,062	△2,607
負債調整勘定	△3,794	△8,385
その他有価証券評価差額金	△10,796	△28,370
繰延税金負債合計	△17,652	△39,362
繰延税金資産の純額	378,107	343,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割額	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	2.8
試験研究費等の税額控除	—	△3.4
評価性引当額の増減	3.6	△1.8
その他	1.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	36.2

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,651千円減少し、法人税等調整額が57,567千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粹持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より「ジャパルシー」について量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,385,302	5,285,449	4,617,000	2,823,947	304,101	2,335,550	22,751,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,172	2,594,217	2,043	280,465	820,414	—	4,579,311
計	8,267,474	7,879,666	4,619,043	3,104,412	1,124,515	2,335,550	27,330,660
セグメント利益 (△は損失)	1,078,968	772,403	281,019	169,046	85,568	73,525	2,460,529
セグメント資産	4,943,952	5,270,491	1,761,693	1,418,932	545,271	458,218	14,398,557
その他の項目							
減価償却費	233,566	225,183	41,087	56,541	19,900	24,005	600,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,331	336,906	18,365	120,933	20,148	7,195	876,878

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	195,396	22,946,745	—	22,946,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	4,581,759	△4,581,759	—
計	197,844	27,528,504	△4,581,759	22,946,745
セグメント利益 (△は損失)	△239,972	2,220,557	121,504	2,342,061
セグメント資産	44,326	14,442,883	114,710	14,557,593
その他の項目				
減価償却費	10,052	610,334	14,382	624,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,229	905,107	—	905,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額121,504千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額631,662千円、セグメント間取引消去額30,871千円、たな卸資産の調整額△2,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538,940千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額114,710円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,197,849千円、セグメント間における債権債務の相殺額△678,560千円、たな卸資産の調整額△19,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,011,099千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,382千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,394,616	4,946,166	4,431,513	3,093,402	280,723	2,795,010	22,941,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,398	2,535,766	2,937	315,907	717,318	—	4,508,326
計	8,331,014	7,481,932	4,434,450	3,409,309	998,041	2,795,010	27,449,756
セグメント利益 (△は損失)	956,535	535,451	225,008	149,361	24,275	149,485	2,040,115
セグメント資産	4,983,206	5,114,393	1,699,844	1,454,579	518,547	622,535	14,393,104
その他の項目							
減価償却費	246,848	233,743	39,849	63,211	21,211	25,867	630,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,013	158,478	26,543	70,316	30,023	38,733	630,106

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	25,182	22,966,612	—	22,966,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	4,509,430	△4,509,430	—
計	26,286	27,476,042	△4,509,430	22,966,612
セグメント利益 (△は損失)	△64,463	1,975,652	57,904	2,033,556
セグメント資産	34,721	14,427,825	267,192	14,695,017
その他の項目				
減価償却費	414	631,143	5,456	636,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	630,106	22,931	653,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額57,904千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額635,082千円、セグメント間取引消去額26,477千円、たな卸資産の調整額△3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,113千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。セグメント資産の調整額267,192円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,065,258千円、セグメント間における債権債務の相殺額△651,416千円、たな卸資産の調整額△23,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,007,032千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,456千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	20,233	—	20,233

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	11,513	—	—	11,513

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	775.95円	865.60円
1株当たり当期純利益金額	123.21円	125.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,278,158	1,304,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,278,158	1,304,696
期中平均株式数 (株)	10,373,465	10,373,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。